

# 日本下水道新聞

2004年(平成16年)10月12日

活動費の確保のため収益事業をせざるをえないが、これにも新たに問題を伴うことになる。経理処理の複雑化により経理専従者を置かざるを得なくなり、さらに給与、社会保険、労働保険など事務量と管理費の増大を招くことになる。

会費と寄付金だけで活動範囲を拡大するためには、避けられない難題である。

## 水俣楽部は「協働者」

—中川 幸男—

コンサルタント業界とは、ライバルではなく、「協働」の間柄で岐点に差しかかっているといふのである。

あって、連続的な利益追求が目的ではないことを理解いただきたいものである。

ささやかな運営をするのであれば、このような事務量の増大はないが、収益事業によりNPO活動を拡大しようとすると、このような大きな障害が立ちはだかることになる。

通常の株式会社と同様の課税制度、社会保障制度など、NPO法

人の資金確保の努力を、勞多くしてしまつ社会の仕組みは、NPO活動の意欲を大きく削ぐことになっている。21世紀水俣樂部は、創立2年目で、その分岐点に差しかかっているといふのである。

コンサルタントも協働することも、公共事業で、公共事業に市民原理、市場原理を導入する

21世紀水俣樂部の収益事業は、手助けをすることが出来るものとこれが本来事業ではなく、この収益をNPO活動の原資とするのが目的である。収益事業を行うことから、「コンサルタント業界からは、支援していく」と願つていただろ

が、21世紀水俣樂部は、まるで( NPO法人「21世紀水俣樂部」事務局長、田之田水道機器顧問)